

## <特別決議>

# 「立憲主義」と「民主主義」を破壊する戦争法廃止と 安倍政権打倒に全力を挙げよう！

安倍政権が9月19日未明に憲法違反の戦争法（＝安全保障法案）を強行成立させてから3ヶ月が経ちました。この戦争法は「いつでもどこでも切れ目なく米国と一緒に戦争する」ことを可能にするものであり、強行採決は日本国憲法が持つ、平和主義とともに立憲主義・民主主義を破壊する暴挙です。どのような政権でも国民から負託されているのは、憲法に従って政治を行うことでありそれが立憲主義です。安倍政権のように「選挙で多数をとれば何をやってもいい」というのは独裁政治への道にほかなりません。私たちはこのような政治を決して許さず、安倍政治を一刻でも早くやめさせなければなりません。

戦争法案に対しては質・量ともにかつてない反対運動が沸き起こりました。元最高裁長官や判事、元内閣法制局長官、9割を超える憲法学者、弁護士、大学人や宗教者に加え、これまであまり政治に関心のなかった学生や小さな子どもを持つ若いお母さんなど市民が次々と立ち上がりました。

戦争法が成立した今も、この沸き起こった力は「民主主義は止まらない」「戦争法は今すぐ廃案！」「安倍内閣はすぐ退陣」と、声を上げ続けています。

今、「憲法を守れ！」「戦争はさせない！」という大きなスローガンが日本の隅々まで届けられようとしています。新たな力とともに、労働組合や民主組織などが一緒になり、「戦争法廃止」「アベ政治を許さない」の行動が大きく広がっています。

SEALDsなど学生の行動は全国の青年を奮い立たせ、「誰のこどもも殺させないママの会」などは地域とつながり、金曜日行動や街頭宣伝、デモやコールが全国各地で行われています。今までつながりのなかった団体や個人がつながり行動を広げています。さらに全労連なども入る「戦争させない・9条壊すな！総がかり実行委員会」が「戦争法廃止を求める統一署名」（2000万人署名）と毎月19日の一斉行動を呼びかけました。

私たち全労連・全国一般は、私たちの暮らしを守るおおもとの平和主義・立憲主義・民主主義を取りもどすために、全国の仲間との総団結で「戦争法廃止」へ向けた2000万人署名を必ずやりとげ、宣伝行動など一つ一つの取り組みを大きく成功させます。

次期国政選挙では、「民主主義、立憲主義は労働組合の基本！私たちが政府をつくる！」ために全国で奮闘します。

以上決議します。

2015年12月20日

全労連・全国一般労働組合 第28回拡大中央委員会